

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

本多通信工業株式会社

単位:百万円

勘定科目	金額	勘定科目	金額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産	7,828	流動負債	1,323
現金及び預金	1,941	買掛金	527
受取手形	83	リース債務	6
売掛金	1,722	未払金	336
電子記録債権	763	未払法人税等	48
商品及び製品	559	賞与引当金	185
仕掛品	5	役員賞与引当金	48
短期貸付金	2,259	その他	172
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	54	固定負債	329
未収入金	405	リース債務	4
その他	33	退職給付引当金	324
固定資産	2,896	負 債 合 計	1,653
有形固定資産	1,895		
建物	929	( 純 資 産 の 部 )	
構築物	12	株主資本	9,079
機械及び装置	643	資本金	490
車両運搬具	0	資本剰余金	1,849
工具、器具及び備品	89	資本準備金	1,508
土地	102	その他資本剰余金	340
リース資産	10	利益剰余金	6,739
建設仮勘定	106	利益準備金	289
無形固定資産	124	その他利益剰余金	6,450
ソフトウェア	59	繰越利益剰余金	6,450
その他	65	評価・換算差額等	△7
投資その他の資産	875	その他有価証券評価差額金	△7
投資有価証券	76	純 資 産 合 計	9,071
関係会社株式	482		
関係会社長期貸付金	75	負債及び純資産合計	10,724
繰延税金資産	224		
その他	19		
貸倒引当金	△3		
資産合計	10,724		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 主として移動平均法による原価法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品…… 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に  
基づく簿価切り下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっています。  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物及び構築物 3年～50年  
機械装置及び車両運搬具 2年～17年  
工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産 …… 定額法によっています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間 (5年) に基づく定額法によっています。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ  
ています。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については  
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別  
に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して  
います。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して  
います。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付  
費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給  
付債務とする方法 (簡便法) を適用しています。

以 上